



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼CEO

(氏名)十河 政則

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長

(氏名)細見 基志 TEL 06(6373)4320

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,551,677	8.3	166,585	11.6	164,592	6.2	106,784	13.7
27年3月期第3四半期	1,432,684	7.0	149,239	22.8	154,912	26.9	93,924	24.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 66,534百万円 (△71.4%) 27年3月期第3四半期 232,405百万円 (17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	365.81	365.49
27年3月期第3四半期	321.95	321.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,327,222	1,081,801	45.3
27年3月期	2,263,989	1,048,311	45.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,055,199百万円 27年3月期 1,024,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
28年3月期	—	55.00	—		
28年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,090,000	9.1	212,000	11.2	210,000	8.1	130,000	8.6	445.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	293,113,973株	27年3月期	293,113,973株
28年3月期3Q	1,093,188株	27年3月期	1,280,652株
28年3月期3Q	291,916,039株	27年3月期3Q	291,737,937株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・当社は、平成28年2月9日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～12月31日)の世界経済は、米国では堅調な個人消費を背景に景気は拡大基調にあります。欧州景気は緩やかに回復していますが、地政学リスクなど景気の下押し要因が残存しています。新興国経済は、中国をはじめとして、減速傾向にあります。わが国経済は、雇用情勢の回復、堅調な個人消費、比較的良好な企業マインドが景気を支えています。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年度を最終年度とする戦略経営計画“FUSION15(フュージョン・フィフティーン)”の完遂に向けて、重点施策に取り組んでおります。空調・冷凍機事業では、販売網の強化などにより需要を取り込んだアジアや、景気減速の中でも販売店開発や差別化商品により需要の創出に取り組んだ中国など、世界各地域で主要製品の販売を拡大しました。化学事業では、半導体関連など好調市場での需要を取り込みました。加えて、トータルコストダウンの全社推進をはかるなど、売上高・利益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、アメリカ・アジアを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、主に米ドル・中国元を中心とした通貨の円安による円貨換算額の増加により、売上高は1兆5,516億77百万円(前年同期比8.3%増)となりました。営業利益は1,665億85百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益は1,645億92百万円(前年同期比6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,067億84百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比8.0%増の1兆3,985億28百万円となりました。営業利益は、前年同期比10.9%増の1,523億78百万円となりました。

国内業務用空調機器では、建築着工の伸び悩みから、業界需要は前年同期を下回る水準で推移しました。当社グループも、低調な業界需要の影響を受け販売台数は前年同期を下回りましたが、全シリーズに新冷媒HFC32(R32)を採用した店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS(ファイブスタージラス)』および『Eco-ZEAS(エコジラス)』をはじめとする高付加価値商品の販売拡大に取り組み、売上高は前年同期並みになりました。

国内住宅用空調機器では、夏季の天候不順や暖冬の影響により量販業界の販売は前年同期を下回りましたが、卸業界での出荷が牽引し、業界需要は前年同期並みとなりました。当社グループは、ルームエアコン『うるさら7(セブン)』のブランド力を活かし、全シリーズでの販売拡大に取り組み、前年同期並みの売上高となりました。

欧州では、夏季の好天により主力の南欧・中欧市場の需要が急回復した中、現地生産の強みを活かすタイムリーな商品供給と季節を通じて販売活動の強化に取り組んだことにより、住宅用空調機器の売上高は前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器でも、イギリス・ドイツでの建築需要の回復に減速がみられる中、各国での販売店訪問の強化やプロジェクトのフォローアップの強化が奏功し、売上高は前年同期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、環境規制強化による需要拡大をとらえ、主力のフランス市場を中心に販売を伸ばしました。新興国市場においては、中東・アフリカでは、湾岸諸国での原油価格低迷の長期化や、地政学リスクの高まりを背景に、第3四半期に入って以降の大型物件に顧客都合による納期の遅延が発生しましたが、中小型物件の受注強化を推進し、第3四半期累計では、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、トルコ・ロシアでも受注活動を強化し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、景気は減速傾向にあり、業界需要は前年同期を下回りましたが、当社グループの売上は第3四半期に入り回復基調にあります。住宅用空調機器は当社グループ独自の専売店である「プロショップ」販売網の強化や「ニューライフマルチシリーズ」など新たな商品の発売により、街売・小売を中心に販売拡大に取り組んだ結果、第3四半期の売上高は前年同期を上回りました。業務用・大型ビル(アプライド)空調機器は大型投資・不動産物件の減少により市場の回復は遅れており、売上高は前年同期を下回りました。一方、当社の主力商品である住宅用マルチエアコンの売上高は前年同期を上回り、さらにコストダウン・為替換算効果もあり、中国地域全体では、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

アジア・オセアニアでは、ベトナムでは拡大する需要を着実に取り込み、売上高は前年同期を大幅に上回りました。タイでは住宅用空調機器の販売は前年同期並みであるものの、業務用空調機器で販売を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回りました。インドネシアでは住宅用空調機器で順調に販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、地域全体での売上高は前年同期を上回りました。

アメリカの住宅用空調機器の業界需要は、省エネ性能に関する法規制強化による需要が当初初めに一段落したとともに暖冬影響もあり、前年同期を下回り、当社機器売上高も伸び悩みました。ライトコマース機器(中規模ビル向け業務用空調機器)は、ルート別の販売施策を展開し、売上高は前年同期を上回りました。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、エアハンドリングユニットを中心とした機器の販売を強化し、また、サービス事業や中南米での販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置および船用エアコン・船用冷凍機の販売増加により、売上高は前年同期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比16.0%増の1,182億18百万円となりました。営業利益は、前年同期比21.4%増の124億19百万円となりました。

フッ素樹脂は、日本・アジアを中心とした半導体関連の需要が好調に推移しました。また、フッ素ゴムについても、欧州の堅調な自動車関連需要、アジアでの拡販等により売上高は前年同期を上回りました。市場ごとには、中国の通信基地向け電線用途等での販売減や、米国市場における中国・インド生産品の低価格での販売による影響があるものの、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を上回りました。

化成品は、撥水撥油剤の拡販施策の進展等により、米国・中国を中心に販売が伸長しました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。また、医薬中間体は、米国での販売が落ち込んだものの、欧州での医薬品関連向けを中心に販売が伸長しました。これらを受けて、化成品全体での売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、中国の現地エアコンメーカー向け販売不振が影響しましたが、既存ベースでは前年同期並みでした。一方、ガス全体の売上高は、ソルベイ社より買収した欧州ガス事業が新たに加わったことにより、前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比1.0%減の349億30百万円となりました。営業利益は、前年同期比10.8%増の17億64百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移しましたが、アジア市場の需要停滞の影響により、売上高は前年同期並みとなりました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の米国向け需要が堅調に推移しましたが、国内需要は排ガス規制前の駆け込み需要の反動影響により、売上高は前年同期並みとなりました。

特機部門では、在宅酸素医療用機器の販売は堅調に推移しましたが、防衛省向け砲弾の売上高は減少しました。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに増加しつつある中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に販売を伸ばしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆3,272億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて632億33百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて573億円増加の1兆1,399億14百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて59億32百万円増加の1兆1,873億7百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて297億42百万円増加の1兆2,454億20百万円となりました。有利子負債比率は、29.3%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて334億90百万円増加の1兆818億1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務が増加したこと等により、前年同期に比べて660億63百万円増加し、1,871億32百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて149億16百万円減少し、729億91百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期に比べて227億34百万円増加し、179億86百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて164億33百万円増加し、751億48百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期決算発表時(平成27年11月5日)に公表いたしました当期業績予想に変更はありません。

<参考>平成28年3月期通期連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2,090,000	212,000	210,000	130,000	445.46

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場(日本、欧米、中国含むアジア)での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動(特に米ドル、ユーロ相場)
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**【税金費用の計算】**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**【会計方針の変更】**

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書から連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,949	362,098
受取手形及び売掛金	354,480	338,203
商品及び製品	248,027	234,743
仕掛品	40,493	48,635
原材料及び貯蔵品	65,638	63,347
その他	93,921	99,830
貸倒引当金	△6,896	△6,943
流動資産合計	1,082,614	1,139,914
固定資産		
有形固定資産	347,755	384,452
無形固定資産		
のれん	369,964	351,458
その他	206,760	203,131
無形固定資産合計	576,724	554,589
投資その他の資産		
投資有価証券	205,772	195,943
その他	51,856	52,983
貸倒引当金	△735	△661
投資その他の資産合計	256,894	248,264
固定資産合計	1,181,375	1,187,307
資産合計	2,263,989	2,327,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,937	151,830
短期借入金	41,897	44,973
コマーシャル・ペーパー	16,000	68,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	39,010	44,511
未払法人税等	21,514	12,631
製品保証引当金	50,547	52,142
その他	202,716	225,043
流動負債合計	525,624	629,132
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	420,874	381,019
退職給付に係る負債	10,709	11,572
その他	118,469	113,696
固定負債合計	690,054	616,288
負債合計	1,215,678	1,245,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,443	83,576
利益剰余金	617,128	690,345
自己株式	△5,220	△4,674
株主資本合計	780,384	854,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,818	61,321
繰延ヘッジ損益	△464	△579
為替換算調整勘定	179,566	143,035
退職給付に係る調整累計額	△2,580	△2,859
その他の包括利益累計額合計	244,340	200,918
新株予約権	992	1,137
非支配株主持分	22,594	25,465
純資産合計	1,048,311	1,081,801
負債純資産合計	2,263,989	2,327,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,432,684	1,551,677
売上原価	941,661	1,014,284
売上総利益	491,022	537,392
販売費及び一般管理費	341,783	370,807
営業利益	149,239	166,585
営業外収益		
受取利息	4,191	5,507
受取配当金	2,741	3,504
持分法による投資利益	603	-
為替差益	5,248	-
その他	3,569	4,510
営業外収益合計	16,354	13,522
営業外費用		
支払利息	7,083	6,480
為替差損	-	6,069
その他	3,597	2,964
営業外費用合計	10,681	15,515
経常利益	154,912	164,592
特別利益		
投資有価証券売却益	0	88
新株予約権戻入益	100	3
特別利益合計	100	91
特別損失		
固定資産処分損	280	882
投資有価証券評価損	-	605
減損損失	4,020	-
その他	6	0
特別損失合計	4,306	1,488
税金等調整前四半期純利益	150,706	163,196
法人税等	52,598	52,119
四半期純利益	98,107	111,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,183	4,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,924	106,784

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	98,107	111,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,755	△6,495
繰延ヘッジ損益	△502	△114
為替換算調整勘定	117,391	△37,234
退職給付に係る調整額	△641	△277
持分法適用会社に対する持分相当額	293	△419
その他の包括利益合計	134,297	△44,542
四半期包括利益	232,405	66,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,589	63,363
非支配株主に係る四半期包括利益	7,815	3,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,706	163,196
減価償却費	38,274	43,131
減損損失	4,020	-
のれん償却額	18,571	19,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	417	120
受取利息及び受取配当金	△6,933	△9,012
支払利息	7,083	6,480
持分法による投資損益(△は益)	△603	82
固定資産処分損益(△は益)	280	882
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△88
投資有価証券評価損益(△は益)	-	605
売上債権の増減額(△は増加)	10,344	11,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,062	1,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,395	1,418
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△165	958
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△359	117
その他	798	3,913
小計	169,977	244,729
利息及び配当金の受取額	7,483	9,639
利息の支払額	△7,530	△6,821
法人税等の支払額	△48,861	△60,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,068	187,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,192	△65,883
有形固定資産の売却による収入	1,544	673
投資有価証券の取得による支出	△3,193	△372
投資有価証券の売却による収入	0	155
関係会社出資金の払込による支出	△1,323	-
関係会社株式の取得による支出	-	△357
事業譲受による支出	-	△3,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,793	-
その他	△3,704	△2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,075	△72,991

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,923	54,938
長期借入れによる収入	5,003	-
長期借入金の返済による支出	△65,791	△34,904
社債の発行による収入	19,904	-
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△19,545	△33,567
非支配株主への配当金の支払額	△2,256	△2,778
その他	△2,958	△1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,721	△17,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,443	△21,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,714	75,148
現金及び現金同等物の期首残高	257,295	286,949
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,809	362,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,295,488	101,897	1,397,386	35,298	1,432,684	—	1,432,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	5,669	6,233	314	6,548	△6,548	—
計	1,296,053	107,567	1,403,620	35,612	1,439,232	△6,548	1,432,684
セグメント利益	137,431	10,230	147,662	1,592	149,255	△15	149,239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学事業」セグメントにおいて、将来使用する見込みがなくなった遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,020百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,398,528	118,218	1,516,746	34,930	1,551,677	—	1,551,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	456	7,050	7,507	338	7,845	△7,845	—
計	1,398,984	125,268	1,524,253	35,269	1,559,522	△7,845	1,551,677
セグメント利益	152,378	12,419	164,798	1,764	166,562	22	166,585

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月9日開催の取締役会において、連結子会社であるアメリカン エアフィルター カンパニー インク（以下、「AAF」という。）を通して、インサイト エクイティ マネジメント カンパニー エルエルシーが出資するフランダース インベストメント ホールディングス エルエルシーから、フランダース ホールディングス エルエルシー（以下、「フランダース社」という。）の全出資持分を取得することを決議しました。

1. 目的

AAFにフランダース社の事業を統合し、フランダース社の強みであるクリーン機器やハイエンド商品をAAFがグローバルに展開する販売網を活用して拡販するなどのシナジーを生み出すことによって、AAFはエアフィルターで世界最大の市場といわれる米国でトップメーカーになると同時に、グローバル市場でもリーディングカンパニーの地位の獲得を目指すものであります。

2. 出資持分取得の相手会社の名称

フランダース インベストメント ホールディングス エルエルシー

3. 買収する会社の名称、事業の内容、規模

- ①名称 フランダース ホールディングス エルエルシー
- ②事業の内容 フィルタ・クリーン機器、その他関連商品の製造・販売
- ③規模（平成27年12月期）
 - 総資産 238百万米ドル（28,722百万円）
 - 売上高 298百万米ドル（36,198百万円）

4. 出資持分取得の時期

平成28年4月（予定）

5. 取得する出資持分の数、取得価額及び取得後の出資持分比率

- ①取得出資持分数 73,037,490個
- ②取得価額 未定※
- ③取得後の出資持分比率 100.0%

※買収総額は430百万米ドルであり、出資持分取得の対価に加え、被買収会社の有利子負債の返済額を含んでおり、出資持分取得完了日の運転資本・現預金等の増減により調整されます。

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金